

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		子育て短期支援事業		事業コード	0467
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課		担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	坂田 純一	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 1目 子育て短期支援事業(004-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成8年度～)					
事務事業の概要	児童を養育する家庭の保護者が、病気や仕事等の理由により養育を行うことが困難になった場合、当該児童を児童養護施設で一時的に養育する。また、生活指導や食事の提供を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の増進を図る。					
根拠法令等	盛岡市子育て短期支援事業実施要綱、児童福祉法第6条の2第3項及び第34条の8、児童福祉法施行規則第1条から第1条の4まで					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
保護者が、仕事、行事、疾病のため一時的に児童を養育することが困難な家庭を保護し、その児童及び家庭の福祉向上を目的として、平成8年度から事業を開始した。事業の実施に当たっては、盛岡市子育て短期支援事業実施要綱に基づき、児童を安全に養育かつ保護する観点から児童養育に精通している、市内に住所を有する児童養護施設、乳児院(計5ヶ所)と委託契約している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
利用制限(7日間/年度の利用)の拡大、夜間、休日における緊急時の迅速な対応、発達障害児、病児の受入について便宜してもらいたいとの要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
核家族化の進行により、父母が児童を養育できなくなった場合、親族等からの支援を受ける事ができる世帯は少ない。また、母子(父子)世帯で、親族と疎遠になっている世帯が多く見受けられ、母(父)の就労、体調不良の際、児童を養育する保護者がいなくなる場合が多い。このような背景から本事業のニーズは今後、ますます高くなると思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 18歳未満の児童数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 病気や仕事等の理由により一時的に養育を行うことが困難になった家庭の児童を児童養護施設等において一時的に養育した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 実施施設数	単位	か所
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	子育て短期支援を提供することにより、保護者の育児不安等を軽減し児童及びその家庭の福祉の増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 利用児童数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	子育てに悩まない	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どものいる親の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	18歳未満の児童数	人	49,085	48,424	49,000	48,041	49,000	49,000	26年度 49,000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	実施施設数	か所	5	5	5	5	5	5	23年度 5
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	利用児童数	人	20	22	20	30	30	30	23年度 30
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	814	837	673	1,214	940	940	*****
財源 内訳	④国	千円	330	288	321	439	439	439	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	445	429	314	559	446	446	*****
	⑧その他	千円	39	120	38	216	55	55	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	814	837	673	1,214	940	940	*****
	延べ業務時間数	時間	60	60	55	81	60	60	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	240	240	220	324	240	240	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,054	1,077	893	1,538	1,180	1,180	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 保護者等の病氣、仕事を理由に施設において児童を一時的に養育することは、保護者の育児不安の軽減につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 事業費(委託料)は、対象児童の年齢、支援区分により決まり、国費と市費によっての事業費を負担する。また保護者に対し、その課税状況等により利用者負担額を負担してもらっている。事業を利用せざるを得ない者が等しく利用、応能負担し、児童の福祉の向上をはかることから、市が実施すべき事業であると考えられる。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広がられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 利用対象児童を限定していないため、現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 対象児童を限定せず、一時的に児童を養育するという意図は妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:ファミリーサポートセンター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:利用希望者を極力限定することなく継続して事業を実施することで、保護者等が子育てしやすい環境をつくり市民福祉の向上につながるため、事業を廃止又は休止した場合の影響は大きい。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:ファミリーサポートセンター事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容:事業利用のための形状や条件は異なるが、それぞれの事業の特性を生かして類似事業との連携を図ることにより、成果の向上を図ることができる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費を削減することは、事業の委託先である施設側の負担や保護者等の負担を増加することにつながるため、事業費の削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 利用希望者である保護者等と施設側との連絡調整を図り、利用決定して委託料の支払いを行う現状の事務量は必要最低限であることから、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 費用負担を増加することは、利用者を絞ることにつながるおそれがあり、また費用負担を減少させることは委託先の施設側の負担を増加させることにつながる。よって、現状の費用負担は適正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 保護者の前年所得より算出していることから、費用負担は公平、公正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>利用者を増やすことは子育てに悩む保護者の負担を軽減することから、広報やホームページにより市民へ、および各関係機関への周知を行い、養育困難な世帯に対し制度の利用を促す。また、要保護児童の観点から、必要に応じてその世帯との関わりを継続させていく。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>養育困難な世帯の判断を明確にし、特定の利用者だけでなく、制度を必要とする多くの市民に利用してもらう。また、利用者のニーズをよく聴き、それに合う他の類似事業へつなげていく。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>必要とする人への利用促進を図るため、制度について広く周知する必要がある。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>広報やホームページで制度を広く周知する。また、類似事業との連携を検討する。</p>							